



議会だより

平成22年

5月1日

No.21



白ワイン用ブドウ品種「シャルドネ」

日本海を望むぶどう畑（塩沢）

第1回定例会 平成22年
(2月24日～3月23日)

2～3 ページ

会派代表質問 6会派代表
(内容は本人の草稿によるものです。)

4～6 ページ

一般質問 11議員 市政を問う
(内容は本人の草稿によるものです。)

7～12 ページ

3常任委員会審査、閉会中所管事務調査

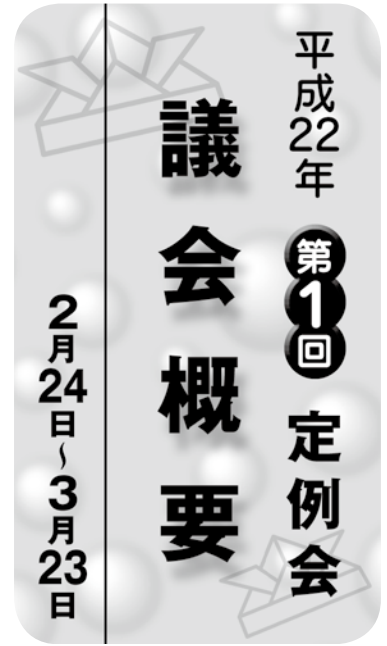
12～15 ページ

平成22年度 予算審査

16～20 ページ

討論、意見書

21 ページ



定例会初日には、市長の施政方針演説等が行われ、さらに22年度の予算審査特別委員会が設置されました。3月8日には、共産党、公明党を含む6会派による代表質問が行われました。また、9日、10日は市政に対する一般質問が行われ、11人の議員が質問に立ちました。3月12日、15日、16日には予算審査特別委員会が開催され、活発な審査が行われました。

本定例会では、当初予算16件、補正予算14件、条例改正8件、条例制定2件、規約の変更について1件、承認1件、字の変更について1件、工事請負契約の締結について3件、指定管理者の指定2件、諮問6件、報告11件、発議7件が上程され、全議案が慎重審議の結果可決されました。

平成22年度一般会計予算は18ページに載っています。



本会議場の様子

特別会計

- 国民健康保険事業
「総額34億3,200万円。前年度に比べ2億600万円の増」
- 老人保健事業
「総額450万円。前年度に比べ2,350万円の減」
- 後期高齢者医療
「総額2億4,800万円。前年度に比べ1,200万円の減」
- 介護保険事業
「総額23億3,100万円。前年度に比べ1億円の増」
- 黒川診療所運営事業
「総額1億1,900万円。前年度に比べ300万円の増」
- 農業集落排水事業
「総額4億7,670万円。前年度に比べ2,630万円の増」
- 特定環境保全公共下水道事業
「総額2,270万円。前年度に比べ780万円の減」
- 簡易水道事業
「総額1億5,360万円。前年度に比べ700万円の増」

増

公共用地先行取得事業

「総額7,630万円。前年度に比べ130万円の増」

観光事業

「総額3億2,850万円。前年度に比べ2億4,880万円の減」

地域産業振興事業

「総額5億6,680万円。前年度に比べ9,620万円の増」

鹿ノ俣発電所運営事業

「総額3,670万円。前年度に比べ610万円の減」

企業会計

公共下水道事業

「総額16億3,900万円。前年度に比べ48.8%の減」

水道事業

「総額9億2,800万円。前年度に比べ29%の減」

工業用水道事業

「総額245万6千円。前年と同額」

※公営企業会計の予算額は、収益的支出および資本的支出の合計額です。

条例の一部改正

- ・ 行政組織条例
- ・ 社会体育施設条例
- ・ 文化財収蔵庫条例
- ・ 集会所建設事業費補助金に関する条例
- ・ 後期高齢者医療に関する条例
- ・ 市営特定公共賃貸住宅条例
- ・ 水道給水条例
- ・ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例

条例制定

- ・ 普通財産の売却及び有効活用等の推進に関する条例
- ・ 地域活性化・公共投資臨時交付金条例

規約の変更

- ・ 新潟県後期高齢者医療広域連合規約を変更

承認

- ・ 胎内市と村上市の境界を変更

字の変更



胎内高原ワイナリー

- ・ 近江新地区・平木田地区の字を変更

工事請負契約の締結

【建築工事】

- ・ 中条小学校校舎・屋内運動場

- ・ 小野組・小野工務店特定共同企業体

- ・ 中条中学校校舎
- ・ 小野組・小野工務店特定共同企業体

- ・ 中条中学校屋内運動場
- ・ 小野・井上材木特定共同企業体

- ・ 小野・井上材木特定共同企業体



胎内高原ミネラルハウス

指定管理者の指定

【クアハウスたいない】

- ・ 「新潟新光電機(株)・新生ビルテクノ(株)新潟支店共同企業体」

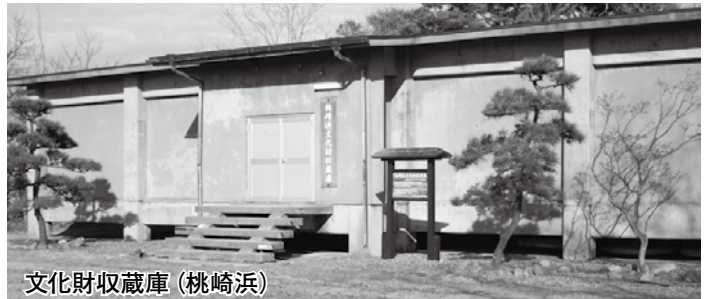
【胎内市観光交流センター】

「胎内市観光協会」

諮問

人権擁護委員候補者の推薦

- ・ 本田範子氏 (桃崎浜)
- ・ 渡部直登氏 (鼓岡)
- ・ 神田英俊氏 (西栄町)
- ・ 長野彰夫氏 (荒井浜)
- ・ 小林朋子氏 (築地)
- ・ 奥村町子氏 (東本町)



文化財収蔵庫(桃崎浜)

報告

・ 工事請負変更契約の締結

【胎内小学校】

(校舎建築工事)

(校舎機械設備工事)

(校舎電気設備工事)

(屋内運動場建築工事)

・ 新潟県市町村総合事務組合規約の変更

・ 損害賠償の額の決定及び和解

・ 平成22年度新潟製粉(株)事業計画及び収支予算

・ 平成22年度新潟製粉(株)事業計画及び収支予算



新潟製粉(株)



竣工式

- ・ 平成22年度新潟フルーツパーク(株)事業計画及び収支予算
- ・ 平成22年度胎内高原ハウス(株)事業計画及び収支予算
- ・ 平成22年度(財)黒川農業公社事業計画及び収支予算
- ・ 平成22年度(株)胎内リゾート事業計画及び収支予算

突議

・ 胎内市議会委員会条例の一部を改正

「胎内市行政組織条例の一部を改正する条例の、改正に伴うものであり、胎内市議会委員会条例の、胎内リゾート振興課の所管に関する事項を削る。」

☆当初予算、補正予算、条例関係は、12〜20ページに詳しく載っていますのでご覧ください。



新潟フルーツパーク(株)

これからの地域主権のあり方について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

質問① 市長の地域主権の考え方は。

質問② 胎内川は胎内市の歴史そのものであり、市の生活、産業の源である。今後更に企業誘致、観光事業推進のためにも県が駄目なら市の単独事業で整備促進が急務と思うが。

質問③ 市の直営、第3セクター事業には事業目的と目標達成の計画があると思うが、アウレツ館と新潟フルーツパーク(株)の事業計画と推進目標は。

質問④ S I U C 新潟校は自治体が誘致したアメリカ大学として全国から注目されている。しかし、幾多の変遷を経て現在に至っている。小高い丘の上に立つS I U C校舎は市のシンボリック的存在である。施設運営者N S G 新潟総合学園と早急に協議が必要と思うが。

質問⑤ 道路一本で光明を見出すと言われる、かつての黒川村長伊藤孝二郎氏の構想であったアクセス道の延長を国道290号迄、榊山脈横断道路構想を県に示し要望すべきと思うが。

市長① 市は自主性を持ってみずからの責で活力のある地域社会を築く。住民みずから地域の事はみずからの力で治めていく。

市長② 胎内川の整備については管理者である県に強く要望をして来た。胎内川は市の活気あるまちづくりには不可欠であり、今後も県と連携をとっていくが、県が駄目なら雑木のひどい国道290号上流は、市の機動力を発揮し処理をしていく。

市長③ アウレツ館は団体専用の研修施設であり、21年度は5千人の利用をいただいた。22年度は、県内外の専門学校、高校、大学等のスポーツ合宿、また、グリーンツリーゾムの拠点施設として営業活動を行なっている。新潟フルーツパーク(株)では生食用ブドウ、ブルーベリー等の観光農園のP Rと猿害を受けない山菜の栽培を計画している」と聞いている。

市長④ 今迄も最良な利用形態について検討されたが実現に至っていない。地域活力の創出や、教育環境の向上、人材の育成など、教育施設として再稼働される様、学校法人を始めとしN S Gグループと十分情報交換をしていく。

市長⑤ この件については、平成19年に県に要望した。今後も国、県の動きを見ながら命の道として再度要望していく。

進取果敢に大胆な施策を！

質問 市長は常々、教育とか福祉とか医療とかの市民に最も身近なことで、しかも社会の弱い立場に置かれている人を大切に考えていて、こうした身の回りを取り巻く事柄が一番大事なものは現実なのだが、政治家として将来にわたる夢や希望が溢れているとらなければ、市民は少なからず不安を感じるのではないか。

以前私の質問に対し、夢は大きく持っているが、それを語ると何かと問題も出てくるので、今は胸にしまっておくと述べたが、2期目となられた今こそ夢を語るべきではないか。

しかも無投票ということであり、それこそ多くの市民が期待しているので、市長独自のものと大胆な施策を打ち出し、夢と希望に満ちた市の将来像を示してはどうか。

市長 非常に私が心に期するのは、行財政運営である。

夢を語る前に、大きな用地取得に対する土地開発公社への返還が残っている。近い内にはこの計画も夢もプロジェクト

になり、市民も入れて計画を練る必要があると心しているので近くなったら報告する。

これからは、医療、福祉、介護、教育等の生活機能の強化、地域公共交通、道路等のインフラ整備、歴史、文化の継承、産業育成、市街地活性化、都市計画など、地域の特性を生かした自立都市の実現に向け、主体性を持って市民サービスの向上や地域の特性を生かしたまちづくりの実現に向けて取り組んでいく。

*その他の内容

- 「市民後見人の育成を」
- 「今後の福祉社会とは」
- 「障がい者に優遇措置を」
- 「行財政運営」
- 「法人市民税」
- 「バイオマス事業」
- 「有機農業の推進」
- 「環境基本計画」
- 「都市計画道路の廃止」
- 「胎内リゾート施設」
- 「農集住宅の対応」
- 「胎内市国民保護計画」

会派代表



政和会
水澤 寅一 議員



緑風会
渡 辺 俊 議員

6名の 会派代表

質問

新・省エネルギー事業・対策について



志政会
菅原市永 議員

〔質問①〕胎内左岸に建設予定の風力発電の低周波による人的被害を危惧している地域住民の声をきちんと受けとめ、説明責任を果たし、不安を解消し同意を得るのが基本で、その考えは。

〔質問②〕環境省は22年度から4年計画で稼働中の全施設を対象に健康被害に関する現地調査をするとし、低周波音の測定や対面調査を進め、因果関係の解明をするとしている。24年稼働の見直し、凍結の考えは。

〔質問③〕LED防犯灯は消費電力約30%・CO2排出量約64%が削減・長寿命で省メンテナンス、4年で経済性が逆転等の省エネ及び経費の削減効果が認められるので、順次更新の考えは。

〔質問④〕21年度雇用者56人、22年度53人の雇用が予定され期待しているが、6カ月未満の短期雇用の効果と継続性のある雇用創出の転換となるのか、昨年度の応募数及び年齢別構成と本年度の施策は。

〔質問⑤〕条例の対象となる物件と売却面積について。

〔質問⑥〕嘉平山の取得、何の投資効果を求めた税金の投入であったのか。

〔市長①〕住宅から近いと指摘された8号機

の立地場所については移動対応する。市の計画と同機種であることから、関係地区の方で試運転中であることから、関係地区の方に現地体験及び健康被害について聞き取り調査をした結果、認められなかった。事業者は説明責任を果たし、地域の同意なしで工事着手は行わないとされているので誠意を持って対応しているものと考え。

〔市長②〕住民の理解が得られるよう関係を構築し、当初計画に基づき風力発電施設の設置について推進したい。

〔市長③〕適正な導入計画を示し、設置・更新する。

〔市長④〕短期雇用では、雇用の効果的効率的な事業運営に支障があるとの指摘をうけ1年未満に拡充された。地域人材育成事業等の事業者の可能性を研究する。21年度応募数781人、10代11人、20代169人、30代229人、40代167人、50代78人、60代以上127人

〔市長⑤〕旧町営プール用地、2,800㎡。精査した後、議員、市民と協議したい。

〔市長⑥〕27年度以降に将来的構想について

〔市長⑦〕



自由クラブ
須貝 繁 議員

住民がみずから考える市民協働の町づくりは何が

年一回の

質問を行う！

〔質問①〕昨年来の劇的な政権交代は国家の進むべき道や組織の変革、人の意識改革など多くの障害を乗り越えなければならぬ。この混沌たる政治の現状はその生みの苦しみのかもしれない。新年度は観光関連事業を直営から指定管理者活用による経営改善をめざすが順調に推移することを願う市民の期待する市政が、具体的にどのように展開されるのか。146億円の一般会計予算案は施策の地域バランスは十分考慮されているか。

〔質問②〕子育て支援関連の予算が目立つが、高齢者や障がい者など社会的弱者ともいわれる方々への施策の後退を伴う子育て支援策であっては本末転倒となる。「地域主権推進法」を先取りするような新機軸をもって市民の期待に応えるべきではないか。

〔質問③〕市内のさまざまな業種が後継者難もあり行政の強力な支援を求めている。地域振興に役立つ、きめ細かな政策が必要である。市政の極めて重要な責務と思うが。

〔質問④〕誇りある土地柄を育てる生涯学習教育の充実強化こそ必要と思う。新発田、村上という城下町のはざまにあって、文化の谷間であってはならない。今年「秋草道人、会津八一のうたにのせて」「奈良の古寺と仏

像展」が県立美術館で開催される。中条には氏の書画、書簡が多くあり、その散逸を危惧する人は少なくない。郷土が誇る多くの偉人の業績を大切にすることこそ後世へ繋ぐ我々の責務と思う。

〔質問⑤〕「住民が自らの地域のことを考え、自らの力で治め、自然が活き、人が輝く、交流のまちを、健全な財政運営にもとづく市民協働の「まちづくり」とはどのようにイメージすればよいのか。

〔市長①〕地域バランス、市民ニーズに配慮し各種委員会に各地域から公平に委嘱し公募やアンケート等による適正な実施をしている。

〔市長②〕4ヶ所の地域包括支援センターや自立支援協議会の設置、移動支援、外出支援など子どもや高齢、障がい者に、分け隔てのない福祉を推進する。

〔市長③〕様々な角度から施策を展開し、雇用の創出、後継者育成に繋げたい。

〔市長④〕馬場金太郎氏、伊藤辰治氏始め会津先生等の文献、足跡を大切にしたい。

〔市長⑤〕市民団体と行政の協働により地域が抱える課題の解決に取り組む。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

会派代表質問

市民・議会不在の「胎内みこし」に補助金でどうなのか

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



日本共産党 丸山孝博 議員

質問① 新年度予算案に、合併5周年記念事業として唐突に、胎内みこしの製作費として補助金1千万円計上したが、施政方針でも説明がなく、議会に対しても事前説明がなかった。補助金決定に至る具体的経緯は。

質問② みこしの総額は。

質問③ 特養ホーム入所待機者はどれくらいか。

質問④ 増設が必要であり、市として国の整備計画にどう対応しているのか。

質問⑤ 21年度プレミアム商品券に1,000万円補助した。しかし22年度は、600万円である。増額すべきでは。

質問⑥ 木造住宅耐震改修補助金を新規で375万円計上したが、補助対象、補助金額は。

質問⑦ 小中学校等の耐震化事業を優先的に取組むため、14の事業の見直しを行なった。しかし、三位一体の改革や一括交付金等の制度改正の影響で、新市建設計画の再見直しが必要では。

質問⑧ 合併特例債の活用状況はどうか。

市長① 胎内市民みこしの会が、合併5周年を記念し、市のシンボルとなる、みこし

を製作し地域の活性化を図るため、昨年10月23日設立された団体で、会員は51人である。11月に補助の依頼があり、価値あるものと判断し、予算化した。

市長② 大人用1台、子供用1台で総額2千万円。4月に発注し、来年8月完成予定。

市長③ 20年2月で82人、21年8月では135人である。

市長④ 近隣市町村との調整などを通じ、国県に要望していきたい。

市長⑤ 商工会と協議をおこない計上した。

市長⑥ 耐震診断をおこない、その結果、耐震性が不十分であった一般住宅の耐震改修工事をおこなう場合、耐震設計に、1件あたり10万円、耐震改修工事に65万円の補助をおこなうものである。

市長⑦ 財政健全化計画との整合性を図りながら、見直しを実施したい。

市長⑧ 借入金金は、42億3,790万円。限度額の割合は52%である。

を製作し地域の活性化を図るため、昨年10月23日設立された団体で、会員は51人である。11月に補助の依頼があり、価値あるものと判断し、予算化した。

6名の会派代表

質問をぶつける!!

がん対策の推進は



公明党 新治ひで子 議員

質問① ①がん予防・早期発見の推進は。②女性特有のがん検診（乳がんと子宮頸がんの無料クーポン券）事業は、5歳さざみで、5年間の事業継続が不可欠だ。この事業の継続は。③子宮頸がんは「ワクチンにより予防できる唯一のがん」で、専門家は「治療費との費用対効果は、投資額に対して約2倍の効果が期待できる」との試算を示す。公費助成すべきではないか。

質問② 子育てサポート事業は、支援センターが仲介役になり、子育てのお手伝いを望む親へ、地域の子育て経験者が育児の援助を行う事業だ。有償ボランティアで、子育て経験があり、子ども好きであれば子育てサポーター（お手伝いする人）になれる。

質問③ ①現在、どこの施設も定員いっぱいだ。施設の計画的な整備・充実は。②高齢者が安心して自宅に住み続けるには、在宅介護を24時間365日サポートする地域密着型介護体制が不可欠だ。「小規模多機能型居宅介護事業所」の充実は。③介護す

る家族に休息をとってもらうための事業の拡充や、相談窓口の整備は。④市営住宅8号棟の実施設設計に伴い、ケア付き高齢者住宅も視野に入れた設計に取り組めないか。

市長① ①今後、がん受診の重要性を周知し、推進に努めたい。②22年度も引き続き実施する。③今後の国県の動向を注視し、適切に対処したい。

市長② 子育て住民の具体的ニーズの把握に努め、実施に向けて具体的に、早急に検討する。

市長③ ①現状を国や県に伝え、改善されるよう努めたい。②利用状況や今後の見込み等総合的に検討したい。③在宅介護者研修会、介護者の会開催、ナイトケア事業等を行っている。相談窓口は地域包括支援センター他、家庭訪問による相談支援を行っている。④8号棟は、建て替えのための建設なので、検討課題として望ましい方策を探っていく。

その他の内容

・新年度予算と今後の展望について

・環境にやさしい農業への支援について

・新年度予算と今後の展望について



小野康男 議員

有機質肥料と企業化

途しJA共普及進めたい。

株リゾート観光の株は

議員 肥料銚石の有限価格上昇、消費者に転嫁不可で農家の経営圧迫、有機資源活用で企業化は可急の課題市長の行政対応は。

議員 ①民営委託の必要費用と、債務負担行為の算定根拠、支出効果は。②受託会社の株式は配分同族方式で、取締役会承認で株主社員になる法制度。在所黒川区地元株主お呼び無しの声有り、市民の理解と発展の見地、対応と併せ、ワイン等、営業品目は。

議員 市内家畜排せつ年当110万t、悪臭の根源除去、有効活用は市の環境課題に及び行政責務、企業化は有機農産地確立の期待に反し、企業化行詰り打開策は。

市長 ①22年の収支見込が算定の基礎、市移行職員等総務・営業の人員費加算。②単に黒川外しでない。発行可能一万株内現に2千五百株で、今後の株配分は会社と割当検討したい。

市長 企業は採算性、商品市場の見地、国の合特法に市の対応の後れ想定外の今、門戸を広げ協議姿勢で臨みたい。

農林水産課長 米穀商で有機農産物は、今は一般常識化、市は両JAで30ha、来年は50haと成果を積増し農薬減含め、有機農法5割目

無し、市直営の方針。

22年税収落込見通し

議員 市税は基幹税収、落込前比、10%の減少、要因。補充、起債、交付金の対処の方途は。

市長 景気の動向、企業業績悪化、雇用厳しく、35億9千万円余収入。減収の75%が、交付税算入の方途で市民のニーズ、市政対処。

議員 国定資産税の住宅新設は120戸か、法人の設備投資減が、評価減に当たるか。

税務課長 住宅新設150戸以下、法人資産減、査定減、の実状定め、任務果す。

リゾート課長 地域の特作物産品で連携して売出しも大切な事だ。

農林水産課長 ワイン等、量的、税法上の制度で委託



一般質問

胎内市議会だより 21号

平成22年5月1日



松井恒雄 議員

森林・林業再生プランは

立て整備しては。

市長 市では、自衛消防設備補助金を活用して各町内で設置して欲しい。

議員 本来設備の充実は市でやるべき事業であり、前向きに考えるべきでは。

総務課長 今後自主防災組織を立ち上げた地区から順次検討したい。

胎内リゾートへの合宿誘致について

議員 胎内周辺には、スキー場や体育施設も多くあり、大学の体育クラブ等の合宿を誘致しては。

市長 昨年も数校合宿利用があったが、今年も新たな利用者開拓に努力している。

議員 今年、合宿を予定している学校は。

消防防災設備整備について

議員 胎内市では消火栓が748か所ある。市内中心部に初期消火用格納箱設置が不備である。次年計画を

生涯学習課長 西武台千葉高校野球部、吹奏楽部、東京経済大学野球部、法政大学準硬式野球部が予定。

議員 今年、合宿を予定している学校は。

上武大学駅伝チームにも要請中。

柴橋川の整備計画について

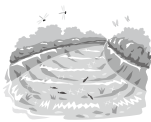
議員 柴橋川の整備が進展していない。今後の整備計画は。

市長 21年度は大塚橋から上流方向480m区間掘削、築堤、護岸工事農道橋1か所の工事を発注。22年度は、更に70m区間の掘削、築堤、護岸工事と県道までの間用地測量を予定。

榊形山脈周辺の史跡整備について

議員 榊形山脈山麓周辺には、800年前に城氏、板額御前等が数多くある。今後の整備計画は。

市長 坊城館跡整備後に鳥坂城跡の整備を優先的に行う。併せて史跡探求、ハイキングコースも検討したい。



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



松浦 富士夫 議員

乙大日川改修の見通しは

【議員】 乙大日川改修が遅れているが、今後の見通しと、どのように要望しているか。

【市長】 県では、当面荒屋橋から驕川合流点まで約600mの整備を目標とし、平成22年度は、左岸側の用地買収を行う予定。要望は、胎内市、村上市、荒川沿岸土地改良区、関係集落区長等で構成される大日川改修促進会で工事が、円滑に促進するよう要望している。

【議員】 菅田川、木ノ芽川の環境保全に配慮した改修などの対策は。

【市長】 地域住民を水害から守る上で必要不可欠であり、また、良好な生息、生育環境の保全、復元が必要であり、県へ強く要望していく。

【議員】 乙大日川改修が進まない現状で市は、県へ早急に浚渫などを要望するべきでは。

【市長】 整備促進が図られる間、緊急を要する場合は、その都度要望していく。

高齢者福祉及び障がい者自立支援について

【議員】 高齢者福祉・自立支援などの考えは。

【市長】 介護保険法の改正により、地域支援事業が創設され、元気な高齢者を対象に筋力トレーニング教室や太極拳教室などを行っている。また、生活機能が低下している高齢者に運動、栄養改善の教室を実施している。今後も介護予防に取り組み高齢者の拡大を図っていく。

【議員】 障がい者自立に本人家族は大変苦労しているが、自立支援の取り組みは。

【市長】 地域生活支援として、障がいをお持ちの方、及び家族介護者からの相談に応じ、福祉サービスの利用援助、専門機関の斡旋などの相談支援事業を行っている。

【議員】 障がい者は職につくのも難しいが、福祉チームなどを設置する考えは。

【市長】 市では、障がい者自立支援専門部会を設置し相談支援専門員、障がい者就業・生活支援センター・アシスタントと相談で就労できた事例もあり、専門部会が福祉チームの役割を果たすと考えている。

スピードパークについて

【議員】 現在まで、市民から騒音の苦情は来っていないか。

【市長】 市民からの苦情は1件ある。

【議員】 3月よりアルビレックス・レーシングチームが活動を始めるが、騒音対策を取らなければならないと思うが。

【市長】 生活環境保全協定に基づき、騒音対策に注意するよう指導していく。

*その他の質問 油流出について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

一般質問

平成22年5月1日 胎内市議会だより 21号



赤塚 タイ 議員

第三セクター新潟フルーツパーク(株)運営は健全か

【議員】 JA黒川村より総額2億1千万円借入れをしており、胎内市はその損失補償をしている新潟フルーツパーク(株)に赤字が続く限り限りなく市民の血税で返済しなければならぬ。この後の状況下において、その後の財政と運営について。

【市長】 果樹売払収入全体では前年度比、約2〜3倍となり収支については採算を取れるようになるまでになった。今後土地購入の償還金が発生してくることを考え一層経費の効率化を図る必要がある。

【議員】 平成22年度よりスーパール資金1億6,000万円の償還が始まる。トータルで約1,300万円の返済、以後約1,400万円から1,500万円と平成37年3月まで償還が続く。この現状の見解は。

【農林水産課長】 今現在、販売収入の増加を見込んだ中で充分やっていけると計画を立てている。

【副市長】 市の立場としては、5年、10年の収支計画をつくり、金融機関と年2回打ち合わせをし、来年度以降も大丈夫だなど、協議をしているところ。

【議員】 100%近く出資をしている胎内市、市民の血税を食い止める重大な責任がある。その決意のほどは。

【副市長】 (財)黒川農業公社と新潟フルーツパーク(株)が一本化する事による効率化、最小限の経費など経営努力をこれからもして行く。

【(財)黒川農業公社について】 農業用機械、約3,273万円の借入れに對し償還の最終年度は。

【市長】 減価償却資産として農機具運搬車等、7台すべて21年度で経過した。今後

は(財)黒川農業公社の事業を受託している団体に譲渡する方針である。

【議員】 (財)黒川農業公社の従業員数は。

【農林水産課長】 研修員2名、一般事務2名、今後は事務の方2名は新潟フルーツパーク(株)で事務をする。

新潟フルーツパーク(株)と(財)黒川農業公社の運営について

【議員】 この2つの団体は、業務及び人事について一体性を構築していると考えられると平成19年度監査報告でも述べている。代表者を一人とし透明度のある運営は出来ないか。

【市長】 市としては、実態に即して(財)黒川農業公社に交付していた補助金を22年度から新潟フルーツパーク(株)に直接交付する。そのことにより透明性の確保を図って行く。



増子 強 議員

黒川地区3小学校の 統合について

教育長 発達段階の違う学

議員 今後の教育行政の方向性を含めて、やはり適性な規模にするための統廃合が必要であり議論を深め検討する時ではないか。

市長 保護者や地域がどのように考えているかを最大限尊重し、地域の皆様からそうした機運が高まった段階で地域の方々と議論をし、統合について検討していきたい。

議員 胎内市として望ましい学校・学級規模は。

教育長 小学校については、1学年2学級以上、全校で12学級から18学級を標準とし1学級当たりの児童生徒数は20人程度を最小限と考えている。

議員 大長谷小学校、鼓岡小学校の複式学級の教育環境について市はどのように考えているか。

教育長 発達段階の違う学

年が同一の内容を学習したり、個別の学習が多くなったりするという根本的な問題が含まれているため、学習の進め方や理解度、到達度などに差が生じやすいとも言われている。教育委員会としては、複式学級設置校を支援するため、市が独自で補助教員を配置するなど発達段階に応じた系統的な学習環境が提供できるように努めている。

議員 行政も地域も、子ども達により良い環境で学んでもほしいと願いながらも、具体的な改善に向けての意見集約の段階で足踏みしている現状にあるのでは。

市長 地域の皆さんの意見を集約した形で学校統合の進め方、あるいは地域間の文化、歴史もあるので、その辺もキチッと理解した中での学校統合を基本的に

は進めていきたい。

中山間地域直接 支払制度第3期 対策について

議員 第2期対策で担い手の育成など前向きな体制整備を促す農地保全や多面的機能の確保を図ることを目的に取り組んできたが、主な成果は。

市長 全部で14件の協定のうち、主なものは機械、農作業の共同化を行ったり認定農業者の育成や農地の集積に成果を上げた。

議員 中山間地域直接支払制度を活用した胎内型ツールの推進を図るべきと考えているが。

市長 中山間地域で保全している水田を体験農園として、あるいはビオトープ学習の場として利用し胎内型ツールを更に推進していきたい。

一般質問



小林 兼由 議員

縛りのある条例等で 規制出来ないか

議員 築地区の同意も得ぬままに、養鶏場の跡地に新しい業者が入りこみ、まさに畜産団地と言わねばならない。このままでは次世代、また、次世代と続く。国では取り締まる基準を定め、法律で規制しているが、胎内市も縛りのある条例等で規制すべきでは。

市長 産業振興と環境施策の調和を図りながら法令や県の見解、他市町村の事例なども参考に検討したい。

**市営の老人ホーム
に着手すべき時では**
議員 急速な少子高齢化の進行、在宅介護にも限界が見えており、介護疲れからくる虐待、老々介護からくる悲劇、そうした状況は受け皿が追いついていないものであり、入りたい時、そこに施設はあるか、せめて

**市の幹部職員の
任用規定と女性
幹部職員は無理か**
議員 幹部職員の人事は住民の大きな財産であり、任用に際し適格・適性審査等、どのような基準で行っているのか。誰から見ても公平、公正な透明度ある適材審査が必要であり、市長に從順でノーと言えない優秀なエスマンとして抜すいされてはならない。又男女共画

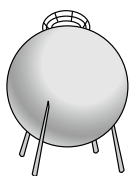
年金だけで入れる所はあるか、安心して老後を迎えられる社会の構築が大切であり、それが社会保障の原点である。工夫次第で自治体でも老人ホームの運営は可能であり、特色ある胎内市が出来ないか。

市長 施設整備には枠が設けられており、平成23年度の計画見直しには充分な検討を要する問題であると考える。

議員 保育園、小学校も統合で築地区の子ども達も近くに集まっており、民家も増え、有事の際を考えるとおぞましくなる。問題は地震であり、住民を不安にさらしておくべきではない。市として事業者に移転を要請出来ないか。

市長 安全面等十分業者と話し合い協議させていたただく。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。





渡辺宏行 議員

政権交代に対する胎内市の対応は

議員 新政権は地域主権の確立を掲げ地方重視の考えを打ち出している。胎内市の新たな政権構想に対応した政策転換の考えは。

市長 国は今年の夏頃「地域主権戦略大綱」を制定し、平成23年度から段階的に一括交付金化を実施して行く予定である。胎内市も今後の「地域主権」に対する国の動向を注視しながら的確に取り組んで行く。
議員 今後は自治体の政策形成能力が重要視されるが、職員の能力開発の考えは。

市長 これまでも階層毎の研修や部署毎の専門研修、派遣研修等を通じ能力の向上を図っており、引き続き人材育成に努めて行く。

地元企業の育成と活性化策の考えは

議員 第2次補正予算は、

地元業者が、受注可能な事業に活用して活性化につなげるとしているが、地元業者に配慮した発注・入札方法を考えているのか。

市長 この予算は、地域経済の支えや雇用確保の観点から使途が限定されており、地元業者の活性化及び雇用拡大を図るために活用していく。入札については、地元業者が優先的に参加出来るよう制限付きの一般競争入札や除雪、防災協定の締結、災害時の活動実績等地域貢献度を評価した総合評価方式による一般競争入札を試行するなど、地元業者の育成に努めて行く。

若者の定住促進と地場産業の振興策は

議員 国・県は就職機会拡大と職業訓練などの支援を行っているが、胎内市も若者の定住促進に繋がる独自の就労支援策や企業家を育成する考えは。

市長 地域の新たな特産品の開発や地場産業の振興を目的に、胎内市農商工連携プロジェクト協議会が2月に設立された。この協議会は若い担い手の育成や新たな担い手の発掘を行うもので、雇用情勢が厳しい今だからこそ優秀な人材を発掘出来るチャンスである。
今後は中条黒川両JA、商工会と連携を図り、企業家の育成と若者の定住促進に取り組んで行く。
議員 担い手育成のための産業振興派遣研修事業を推進する考えは。
市長 地域振興と地場産業の開発に研究意欲があり、将来胎内市で活躍出来る市内の若者を対象とした研修事業を推進することに対し農商工プロジェクト協議会で早急に検討して行く。

一般質問

平成22年5月1日 胎内市議会だより 21号



鈴木信雄 議員

消防団より防火水槽を

議員 旧中条町に消防署が設置されて40年以上、広域消防組織に衣替えしその機能は格段に充実し現在に至っている。通報を受けてから15分以内に必ず到着し消火体勢に入れると言われている。しかし、現実には消防車は来たが水が無くて思うように消火できなかったと言われるのが殆どなの火災現場の後日談である。市としては水道の消火栓によって主な水利としているようだが近くに火災が起きると各家庭で水道を出す為水圧が下り使いものにならないのが実体だ。一番頼れるのは大型の防火水槽だと言っているのが専門家の一致した意見である。一方、年間5千万円以上の予算を計上している消防団は毎年のように軽自動車ポンプを導入するなどして機能は充実しているが、その実動効果は

なく宝のもちぐされのように私には見える。農家にたとえれば、トラクターを買ったがまだ役牛を飼っているようなものだ。この際消防団を廃止し全額防火水槽設置に使うべきと思うが。尚、過去5年間に消防団が広域消防のポンプより前に火災現場で放水した実績が何件あったかと大型水槽の単価を合わせて伺う。

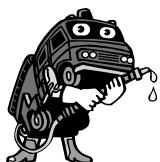
市長 消防団は消防組織法によって市が義務づけられており永遠にやめられない。過去5年間で広域消防のポンプより先行した例は1回もない。大型水槽の単価は約750万円である。

非行化防止対策について

議員 保育園の入園式にみるようにあどけない純真な子どもが、中学校に進むと非行者が出る。非行者の人

生は厳しいし可愛相である。今後、非行者は絶対に出してはならない。非行者発生の原因は教育の瑕^か疵^しが原因だと私は思う。体育祭での生徒が生徒に号令をかけさせるようなやり方は教員の手抜き行為であり不公平きわまりないヒガミの種である。全員が参加できる修学旅行とは違い恵まれた者しか行かない中学生の米国ホームステイは、ヒガミやつかみの対象になり非行化の一因にもなりかねないので新年度から廃止すべきでは。

教育長 現在、胎内市の各中学校には非行者は一人もいない。米国へのホームステイは長所もあり廃止はしない。





佐藤 武志 議員

故意でもないのに、生徒だけに責任を押し付けるのか

議員 中条中学校の授業中に、窓側に立っていた生徒が2人の生徒に背後から押され、振り払った時に窓ガラスを割るという物損事故が起きた。それに対し、学校側の管理責任は認めずに、生徒側にだけ賠償責任が発生するの

か。他の市内3校の中学校では、このような場合は不可抗力であり、処置は、生徒には厳重に注意をし、学校の責任で処理し、生徒に大きなケガの無かったことを安堵するとして

いる。学校側の監督責任も認めず生徒・父兄だけに責任を求めるのか。
教育長 今回の事案は、当該生徒が故意であったかではなく、そこに至る状況が問題であり、学校管理下での、最も大切な役割は、生徒の安全を確保することと考える。生徒に安全性、生

命の尊重の意識を真剣に持つて欲しいという願いから、指導の一環として弁償をして頂くという判断になった。

議員 生徒には、重大な事故につながるためにも十分に論ずることも重要であるが、教師が居る授業時間中に起きた事故である、全て生徒側だけに責任があるとは思えない。

市長 学校の管理者は校長であり、教育長とも3者で十分に協議し、今後、学校の中の事案については、十分に検討する。

新会社設立について
議員 市民の税を使つての新会社設立でありながら、市民への説明会においても、議員に対して、年間計画などは示さず、概要だけを示しているが、市民に負担をかけるにやれるのか。

市長 ホテル経営に精通した2名を迎えて、経済状況、観光動向など十分に踏まえ、

経営方針、経営戦略による検討を重ねている。事業計画については、十分精査したものを提示する。

イリノイ大学周辺跡地利用について
議員 いまだに、新たな計画も示されないまま今後も、全てを(学)太平洋に託し、施設の運営管理を依頼して行くのか。市民に活用できる施設として、利用されるべきではないのか。

市長 今後の活用方法については、施設自体が学校法人との共有物件であることから、同法人と事業を連携して行くことで効率的な運営を図る事が出来る。また、教育性の高い学校施設として、国際理解や国際交流推進の教育エリア拠点として行くことが望ましい。

※その他の質問
禁煙について(4月1日から庁舎内全面禁煙となる。)

一般質問

平成22年5月1日 胎内市議会だより 21号



桐生 清太郎 議員

黒川保育園4月入園が出来なかつた要因は

議員 昨年も学区区外通園があつた。学区区に合つた保育定員の見直しが必要ではないのか。現状はどうなのか。今後の幼児保育などの基本姿勢は。

市長 締めきつた時点で定員を超えていた。その後に厚生労働省から定員制限の廃止の通達があり、全員4月入園が可能になった。幼稚園・保育園、合せ8園で定員は幼稚園140人、保育園849人の合計989人。就学前児童の育成指導を重点課題と位置づけており、近隣市と比較しても充実した保育サービスを実施している。

黒川地区小学校 統合は
議員 若い親世代は複式学級などの環境に不安を感じているが。
市長 補助教員の配置や複

式学級など、系統的な学習環境の提供を支援したい。更に教育相談センターを設け、不安やいじめ不登校に関する相談に応じている。
議員 胎内地区に若い世代、子どもたちが少なくなり、高齢化社会に更に拍車がかかるが。
市長 一番心配しているのは、おじいちゃん、おばあちゃん、本当に統合してもよいのかと思う。十分地域の意見を聞きながらやらせていただきたい。

議員 学校も地域づくりも一つ一つのパーツを並べるだけでなく、いかに機能的に組み合わせ一体的に造り上げるかが求められる時代だと思ふが。
市長 統合した場合、空き校舎は地域の避難場所であることを念頭に、地域との意見交換をし、慎重に進めて行きたい。

街路整備の現状は
議員 街路整備の優先度が余りにも低いのでは。
市長 平成22年度には財政健全化計画との調整を図りながら、事業年度や事業費を盛り込んだ実施計画を策定したい。

議員 質問のたびに必ず筆界未定が、と答弁しているが、筆界の問題は行政の関与できない問題なのか。
市長 あくまでも所有者間の問題で介入できない。住民には高齢化が進んでいると不安の声がある。話し合いの場を設け、実現に向け推進して行きたい。

黒川地区小学校 統合は
議員 若い親世代は複式学級などの環境に不安を感じているが。
市長 補助教員の配置や複

式学級など、系統的な学習環境の提供を支援したい。更に教育相談センターを設け、不安やいじめ不登校に関する相談に応じている。
議員 胎内地区に若い世代、子どもたちが少なくなり、高齢化社会に更に拍車がかかるが。
市長 一番心配しているのは、おじいちゃん、おばあちゃん、本当に統合してもよいのかと思う。十分地域の意見を聞きながらやらせていただきたい。

議員 学校も地域づくりも一つ一つのパーツを並べるだけでなく、いかに機能的に組み合わせ一体的に造り上げるかが求められる時代だと思ふが。
市長 統合した場合、空き校舎は地域の避難場所であることを念頭に、地域との意見交換をし、慎重に進めて行きたい。



きすげ乳児園入園式



高橋 政実 議員

特別職報酬審議会の 答申について

会の会長など、市民感覚を持った方々で十分配慮し答申されたものと考えている。

【議員】 財政厳しい状況下、「答申受けました。はい執行！」ではあまりにも市民感情を逆なでする部分もあるのでは。

【総務課長】 改選後改めて審議会を開催し、その中で改めて答申をいただくものと考えている。

拠点港湾選定 J-PORT

【議員】 当市としても有力企業を抱え、また中核工業団地の将来性を考えたとき、できるだけ早く拠点協議会に参加し優位性を得ておく必要があるのではないかと。

【市長】 港湾利用について市内企業に調査を行ったところ、航路や便数の関係であり利用されていない状況であった。日本物流の現状は、審議会の委員には区長

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

胎内市特別職報酬等審議会

胎内市では、市議会議員の議員報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額等について審議するため、「胎内市特別職報酬等審議会条例」の規定に基づき、胎内市特別職報酬等審議会を設置しています。

審議会委員は、市内の公共団体等の代表者、その他住民のうちからなる10名で構成され、報酬の額並びに給料の額等の水準が適正であるかについて話し合います。

平成22年5月1日 胎内市議会だより 21号

総務文教 常任委員会

市行政組織条例の一部を改正

「胎内リゾート全体の活性化を図るため、指定管理者制度導入に向けて準備を行ってきた胎内リゾート振興課を廃止する」

市普通財産の売却及び有効活用等の推進に関する条例

「市が所有する未利用の土地、建物等の普通財産の早期売却、有効活用及び維持管理費の削減を図るための奨励措置等を定める」

【質問】 市が所有する未利用の土地、建物等はどのくらいあるのか。

【答弁】 市街地の市所有土地全部で555、770㎡ほど。

【質問】 市の中の辺りの土地を優先的に売却するのか。

【答弁】 旧中条町時代に建設した町営プールを考えている。

【質問】 民間でも空地が目立つが、そういう社会状況との兼ね合いは、どう考えているのか。

【答弁】 民地は民間で活用方法を検討していただき、市としては、市有地を民間に売却して有効利用を推進して行きたい。

市社会体育施設条例の一部を改正

「黒川プールを社会体育施設から除外するとともに、閉校となる柴橋小学校のグラウンド、また、本条小学校の屋内運動場及びグラウンドを、新たに社会体育施設に位置付け、活用するため改正を行う」

【質問】 地域名を入れると、その地域しか使えないようなニュアンスに取られかねないと思うが、地域名を入れる必要はあるのか。

【答弁】 地域名は付いているが、市民であればどの施設を使用しても差し支えない。

【質問】 柴橋地域の体育館が載っていないが、どうするのか。

【答弁】 耐震化計画により使用を検討して行きたい。

【質問】 使用料金については、減免措置があるのか、また、単価を決めた根拠はどうか。

【答弁】 スポーツ少年団等の使用についてはいまままでどおり。また、単価は他の類似施設に合わせた料金に設定した。

市文化財収蔵庫条例の一部を改正

「近隣の同種の施設入館料を調査したところ、当該入館料が非常に低廉であったことから、奥山荘歴史館と同額に改正する」

【質問】 年間の入館者数、並びに高校生以下の入館者数の割合は、どのくらいか。

【答弁】 平成19年13人、20年46人、21年55人であり、高校生以下の入館者は殆ど無い。

【質問】 字の変更について

「県営近江新地区、区画整理事業の施行に伴う村上市との境界変更により、字界を変更する」

以上、原案のとおり可決すべきと決定した。

厚生環境 常任委員会

国民健康保険事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ570万円を追加し、歳入歳出予算の総額を34億2,280万円とする」

老人保健事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,716万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を5,482万8千円とする」

後期高齢者医療特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ82万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億6,801万3千円とする」

介護保険事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ196万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を22億5,386万9千円とする」

6万円とする」

【質問】 検診委託料で予定していた人数と検診を受けなかった人数は。

【答弁】 生活機能評価の520名を見込んでいたが、394名分に修正して、減額をしている。平成20年度の実績では、412名が受けている。

【質問】 筋力トレーニング教室の送迎をデマンドタクシーなどに、切り替えたことで効果があったのか。

【答弁】 介護予防のための、筋力トレーニング教室は、元気な比較的高齢者を対象としているものであり、デマンドタクシーを活用していただいている。

農業集落排水事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ309万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を4億6,767万円とする」

黒川診療所運営事業特別会計補正予算

「予算総額に変更はないが、歳出で、新型インフルエン



筋力トレーニング教室

ザの流行により治療薬や予防接種ワクチンの購入が増加したため、医薬材料費の増額を予備費と組替る」

簡易水道事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ826万円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億4,576万8千円とする」

公共下水道事業特別会計補正予算

「収益的収入で、消費税還付金を減額。収益的支出で、管渠及び、処理場費と、企業債利息を減額。資本的収入では、企業債及び工事負担金を減額。資本的支出では、建設改良費の管渠築造工事費及び補償費などを減額し、企業債償還金を減額」

水道事業会計補正予算

「収益的支出で、企業債利息を減額。資本的収入では、建設改良費の配水管布設替工事費等と、企業債償還金を減額」

集会場建設事業費補助金に関する条例の一部を改正

「当初、新築に対するものが多数を占めていたが、近年では、増改築に対するものが増えてきており、リフォームなどの改修に対しての補助の要望も多く寄せられるなど、補助に対する定義を明確にするとともに、事業採択基準額の引き下げ及び補助率の引き上げなどを行い、さらなる補助制度の充実を図るために改正」

後期高齢者医療に関する条例の一部を改正

「当分の間、保険料の暫定賦課を行わないように、新潟県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例が改正」

水道給水条例の一部を改正

「給水装置工事は、市が設計審査を行い、工事検査を

市及び施工業者の双方で行ってきたが、業務の簡素化を図るとともに、お客様への給水をより迅速に開始するため、工事検査を施工業者みずから責任を持って行い、市がその報告を受ける方式に切り替えるための改正

新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

「平成22年3月31日付けで川口町が廃止され、その区域が長岡市に編入されることに伴い、3月30日限りで川口町が広域連合を脱退することから、広域連合を組織する地方公共団体の変更と規約の変更を行うもので、関係市町村の協議を経て、当該広域連合が県知事へ許可申請を行わなければならないため、規約変更の議決を求めるもの」

以上、原案のとおり可決すべきと決定した。

産業建設 常任委員会

観光事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ

9,117万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4億9,612万2千円とする。

歳入では、事業収入及び諸収入を減額、その補てん財源として、一般会計繰入金を増額し、歳出では、事業の確定見込みに合わせて、各事業費を減額」

【質問】雪があり、スキー客があつたにも関わらず、歳入減となった原因は。

【答弁】2月末までに、3万人以上のお客が来たが、お金が使われなかった。

【質問】他のスキー場は、様々なサービスや特典を考へている。当スキー場のサービスは何があつたのか。

【答弁】リフト券では、半日券や4時間券、ナイター券と、お客が自分の時間を設

定できる。駐車場、は平日は無料、土日は500円。食堂部門は、どうしたら美味しくできるのか試行錯誤し、黒豚コロッケも出した。



【質問】昨年と比較してスキー場の来場者数、売り上げ状況は。

【答弁】3月3日現在で、来場者5万6,557名。駐車台数は1万9,913台。総売り上げは、約1億2,830万8千円。昨年に比べ160%上がっている。

【質問】ビール園は、毎年赤字減額補正であるが、企画、メニューも含め、今年度の反省点は。

【答弁】人件費が高く、本来の販売の姿であるケース売りができていない。レストランでのイベントは、経費をかけずにミュージシャンによるものを企画し、手作りメニューで品を変え、パ

スの送迎もやったが、客が少なかった。営業力を増やさなければならぬ。

【質問】黒豚の生産は、当初、増やす計画だったのでは。

【答弁】地域との合意が進ま

地域産業振興事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から、

し、現在は、1,200頭が飼育豚舎を使用している。

【質問】黒豚の胎内産のブランド化はできないのか。

【答弁】市場への安定した量の供給が必要で、今の頭数ではできない。しかし、全国60ヶ所の1つである認証は受けているので、これを活用して販売力を高めたい。

【市営特定公共賃貸住宅条例の一部を改正

「市営特定公共賃貸住宅において、生じている空き家の解消を図るため、近隣の賃貸住宅、特に市営住宅の家賃との均衡に配慮して、所得に低い方々でも入居し易くなるように、家賃を改正」

【質問】入居者の中で、今回の家賃減額の対象となるのは、何戸か。

【答弁】3戸。

【質問】入居対象者の所得月額を、15万8千円とした根拠は。

【答弁】国から一律に下りてくる数値である。

公の施設に係る指定管理者の指定について

「平成22年6月1日から27年3月31日までの約5年間

「クアハウスたいないについて」新潟新光電気(株)・新生ビルテクノ(株)新潟支店共同企業体を指定管理者として指定し、管理運営を行わせる」

【質問】指定から外れた応募団体2社は。

【答弁】1社は、市内の(有)近建材と新潟田市の(株)豊建設共同企業体。もう1社は、新潟市のグリーン産業(株)と東京の(株)オーエンス共同企業体。

【質問】この施設は樽ヶ橋一帯の1つと考えていたが、指定管理者を指定して、別の管理でやるのか。

【答弁】5〜10年のビジョンを描いた中で、今すぐ具体的に管理するのは困難である。今、指定管理にしたから全体的ビジョンからはずれるとは考えられない。

【質問】雇用状況は。今後の雇用は。

【答弁】今現在、臨時パートが9名と市の職員が2名。できる限り現従業員に優先

的に面接を行った上で、採用を考えている。

【質問】プレゼンテーションにおける、この会社の特徴は。

【答弁】すでに県内2ヶ所、県外1ヶ所での実績がある。利用者へのサービス向上として、トレーニング施設内に指導者が配置される。指定管理委託料の積算が一番安価だった。

【質問】指定管理による財政効果をアピールしても良いのでは。

【答弁】市報たいない等で強くアピールしたい。

【4月に開設予定の『胎内市観光交流センター』の性格、機能等を考慮した結果、公募によらず、市の観光PRの中核を担う胎内市観光協会を指定管理者として指定し、その管理運営を行わせる」

以上、原案のとおり可決すべきと決定した。

総務文教常任委員会 閉会中所管事務調査

昨年来の政権交代で、当委員会所管事項において行政への変化が、胎内市にどう表れてくるのか調査した。

総務課所管

国では行政の縦割りを廃止し、政治家主導へと仕組みを変えようとしている。国から県、県から市町村への事業負担金は無くなり、行政改革の流れは、小さい政府で大きな仕事ができる方向へ体制が進んでいる。胎内市においても県を通さないで国から直接の事業というものが多くなってきたり、市町村の独自性の強化が更に必要となってくる。

総合政策課所管

地方分権・地域主権の方向へシフトする。補助金の一括交付金は「ひも付き補助金廃止法」という法律のもとで、今後は交付税などと含めて一括交付され、

使い道は、地域自らが考えて使う事となり、胎内市も、その受け皿をしっかりと固めておかなければならない。

財政課所管

景気後退により市税の落ち込みが非常に多く、反面、扶助費、公債費、経常経費の占める割合が増加し、経常収支比率が90%台と非常に高い率で推移している。今後は事務の統廃合、特別会計の不採算部門の縮小のち、投資的経費の抑制が必要となる。

税務課所管

たばこ税の値上げについて新政権では今年10月から現行一箱あたりの税金が158.5円から228.5円となるが、これで胎内市の税収が増えるかは不透明である。

黒川支所所管

電源立地、地域対策交付金事業が、行政刷新会議において、交付金の見直し判定を受けたが、胎内市のように水力発電のある自治体への交付金は確保された。

学校教育課所管

文科省事業の公立学校施設整備事業は、予算縮減となったが、学校の耐震化事業に特化せよと言う事業仕分けがなされ、胎内市においても耐震化工事は計画通り。

(文責 富樫)

厚生環境常任委員会 閉会中所管事務調査

「乙地区の臭気問題について」

2月9日臭気問題の実情について担当課長より説明をいただいた後、現地調査を行い、その後副市長、他関係課長の出席をいただき委員会を開催した。

最初の現地調査はA養鶏場で行った。担当者の説明によると脱臭装置のチップを半年に1回点検し、補充している。コンポストの排気装置を改善し夜間は勿論のことシャッターを閉じて臭気の外部への流出を低減しているとのことだった。臭気はあまり感じなかった。

次にB養鶏場を調査、説明によると平成20年11月から使用しているバイオテックスの効果が大きく、今後継続する。鶏糞をかくはんする時臭いが気になる。最後にC養豚場だがここでは飼料添加材「ゆめ脱臭」



現地調査

を加え、堆肥舎には脱臭剤バイオテックスを定期的に噴霧し農場の臭気防止に取り組むとのことだった。再度、委員会を開き質疑を行った。主な質疑として

- 公害防止協定書に臭気の基準値が示されているのか
- 公害防止協定書締結の中で頭、羽数を記載している事業所がみられるのに一部の事業所が記載されていない

(文責 赤塚)

いその理由は、
● 悪臭の苦情がこないよう改善してほしい。
● コンポスト1台で何羽の糞を処理できるのか
などの質疑を行った。
このたびの調査で感じたことは、改善が進んでいる事業所と改善の進まない事業所が見受けられた。よって当委員会としては、臭気問題の対策法として引き続き注視していくことを確認し調査を終了した。

- 神輿の設立趣旨は？
- 子ども手当の負担は？
- 新型インフルエンザワクチンの保有量は？

予算審査 特別委員会

などを質疑

3月13日、15日、16日 開催

一般会計

歳出

総務費

質問 神輿の関係で合併5周年記念というが、設立趣旨がわからない。胎内みこし会は、それを狙い設立されたのか。

答弁 以前は、北粋会という名前であった。そのメンバーと青年会議所が中心で、5周年記念で設立された。
質問 神輿が来年できるのでは、5周年に間に合わないのではないか。

答弁 イベントに補助するのではなく、5周年を記念し神輿作成のための補助。
質問 神輿を作ることでよりの、今まで支えてきた山車との整合性は。

答弁 山車については、商工会に補助金を出し、実行委員会から補助金が出ている。神輿は中条まつりに利

用するだけではない。
質問 神輿は、どのような時に、使用するのか。
答弁 中条大祭、板額御前中秋のイベント、市民運動会や市民が参加できるイベント。

質問 庁舎内階段手すりは2階まででその上はないが、今後設置の予定は。
答弁 手すりは、2階までと考えているが、市民の要望があれば検討する。

質問 電算管理費が、昨年より5、800万円増額になっているがその理由は。
答弁 基幹系システムの老朽化に伴うもので、新システムで500万円の削減ができる。

質問 のれんす号の乗客を増やす計画は。
答弁 行き先を坂町駅、金塚駅やMRIが設置されている医院、大峰寮へも行くようにし、営業時間も午前7時から午後6時とする。高校生限定だが、通学時間

帯に鼓岡方面から新発田市のコミュニティバスと繋ぐ便も新設。また、高齢者、障がい者などに定期券を割引で発行する。



民生費

質問 約5億円の子ども手当は、地方負担もあるが、国、県、市の割合は。
答弁 国4億円、県、市、5,000万円ずつ。

質問 集会所建設補助は、リフォームだけでもあるが、その比率は。
答弁 平成18年度以降で、14件の申請があり、新築3件残り11件は増築。

質問 人工透析者通院交通費助成金の計算方法と対象人数は。

答弁 通院交通費助成は、定額4,000円。対象者は34名。

質問 相談支援事業委託料は、障がい者自立支援法が施行され委託出来るようになったものか。
答弁 相談支援事業委託料は義務付けられた事業で、ぐみの里と社協に委託。

質問 新規で地域介護・福祉空間推進補助金があるが、事業内容は。
答弁 全額国庫補助で、介護保険施設整備の補助。

衛生費

質問 昨年、新型インフルエンザワクチンが不足したが、現在胎内市の保有量は。
答弁 市では確保していないが、接種が1回になり市内医療機関でいつでも対応できる。

質問 築地、乙の臭気測定の前定と高畑の油の実態は。
答弁 臭気測定は、年2回行っていたが、原因がはっきりしてきたので、1回のみとし、あとはパトロール

で対応する。高畑の油は減少傾向にある。
質問 し尿処理の汲み取りは見直すと言っていたが、状況は。
答弁 県から指摘を受け、取り組みを考えてきた。し尿収集業者と話し合いを持ち、結論が出始めている。

労働費

質問 米粉製品販路開拓業務委託料と米粉商品販路開拓業務委託料の違いは。
答弁 製品販路は(株)新潟製粉で米粉の拡大。商品販路は、(株)タイナイでパン粉の製造でパン粉の消費拡大に委託。

質問 ふるさと再生特別交付金等の交付金はほとんどが米粉等が上位を占めている



る。雇用人数は53人になっ
ているが、雇用期間は。

答弁 平成22年度は、緊急
雇用で1年未満。ふるさと
雇用は最初から1年。事業
終了後正規職員に採用して
いただく意味合いもある。

質問 勤労青少年ホームの
現状は。

答弁 現状は、ホーム活動
もやっている。

農林水産費

質問 黒豚事業で、平成22
年度の出荷計画と、従事者
数は。

答弁 平成22年度は380
頭の予定。従業員は4名。

質問 フルーツパークは販
売収入400万円を上げる
ために多額な支出がある
が、ずっと続けて行くつも
りか。

答弁 市営は研修等の意味
合いが強かったが、今後は
もぎ取りを主体とした観光
農園にシフトする必要がある
と思う。収支は崩れている
が、今後も維持したい。

質問 近江新区のほ場整
備除外地取得費があるが、

取得面積と、取得後の利用
方法は。

答弁 取得面積は1.7ha。
ハーブ園の名目で計画。

質問 堆肥センター製品の
中身は。

答弁 牛糞を主体に馬・豚
糞を少し入れ、糞殻と生ゴ
ミを混ぜて作っている。



胎内黒豚

商工費

質問 新規で、姉妹都市の
笛吹市との観光事業がある
がいつ頃どのようなことを
やるのか。

答弁 交流するなら各方面
から山車を派遣しにぎやか
に交流を図る方がいいとの
意見があり、時期的には、
山車の準備中の8月頃に派
遣を考えている。

質問 商工会補助金の内訳

と、新たな黒川商工会事業
費20万円の内容は。

答弁 中条町商工会へ71
2万4千円、黒川商工会へ
367万2千円。20万円は、
黒川民謡流しの運営費。

質問 旧村松浜小学校のゲ
ラウンドを、シーズン中、
村松浜海水浴場の、駐車場
に解放出来ないか。

答弁 土日を中心に集落に
お願いし解放しているが、
今後、シーズン中解放でき
るようお願いして行く。

質問 中条地区には、中条
市もあるが、周辺に公衆ト
イレが不備と思う。整備の
考えは。

答弁 公衆トイレはいくつ
かある。市場関係では、若
宮神社脇と北本町と東本町
の間に1ヶ所あり不便なく
使用していただいていると
思っている。

土木費

質問 中条駅前広場駐車場
の月極め契約の台数と、精
算機の屋根が小さく雨ふり
などでは、精算がしにくい
との声があるが、屋根の延

長はできるか。

答弁 月極め台数は、約40
台。屋根は、現在あの形が
多いが今後検討していく。

質問 木造住宅耐震改修補
助金65万円では、全部改修
はできないと思うが筋交い
だけでも対象になるか。

答弁 居住部分や、シエル
ターでやるのも補助でき
ると考えている。

質問 平成21年度の除雪費
用は。

答弁 1億3,640万
8,448円。

質問 奥胎内ダム建設負担
金は、工事内容が変わって
も同じか。また、平成22年
度の事業費は。

答弁 負担は変わらない。
平成22年度は、本体コンク
リート打設など全体で18億
円。市の負担は0.3%

消防費

質問 小型動力ポンプ付積
載車の購入予定と、各分団
への配備終了予定は。

答弁 3台で、新館、夏井、
宮久へ配備。平成25年度で
終了予定。

質問 防災無線の内容に限
定はあるか。

答弁 特段にはないが、市
では、防災胎内の文言で放
送している。

質問 外部スピーカーの声
が、聞きにくいのが苦情はな
いか。

答弁 今のところ音が割れ
るなどの苦情は来ていな
い。

教育費

質問 乙中学校体育館の屋
根葺き替え工事の内容と時
期は。

答弁 全面葺き替えて、生
徒の安全を考え夏休みを予
定している。

質問 B&G体育館屋根の
改修は考えていないか。

答弁 平成23年度にB&G
から助成をいただき全面改
修を検討している。

質問 県少年自然の家の耐
震化計画は。

答弁 現在県では、耐震化
の計画はない。

質問 平成22年度学力テス
トの予定は。

答弁 国が定める3割調査

以外市独自では行わない。



新潟県少年自然の家

歳入

質問 市民税のうち法人税
の落ち込みが大きいけど、ど
のくらいの落ち込みを予想
したのか。

答弁 不況の影響で大企業
の落ち込みが大きく昨年比
7割減の予想。

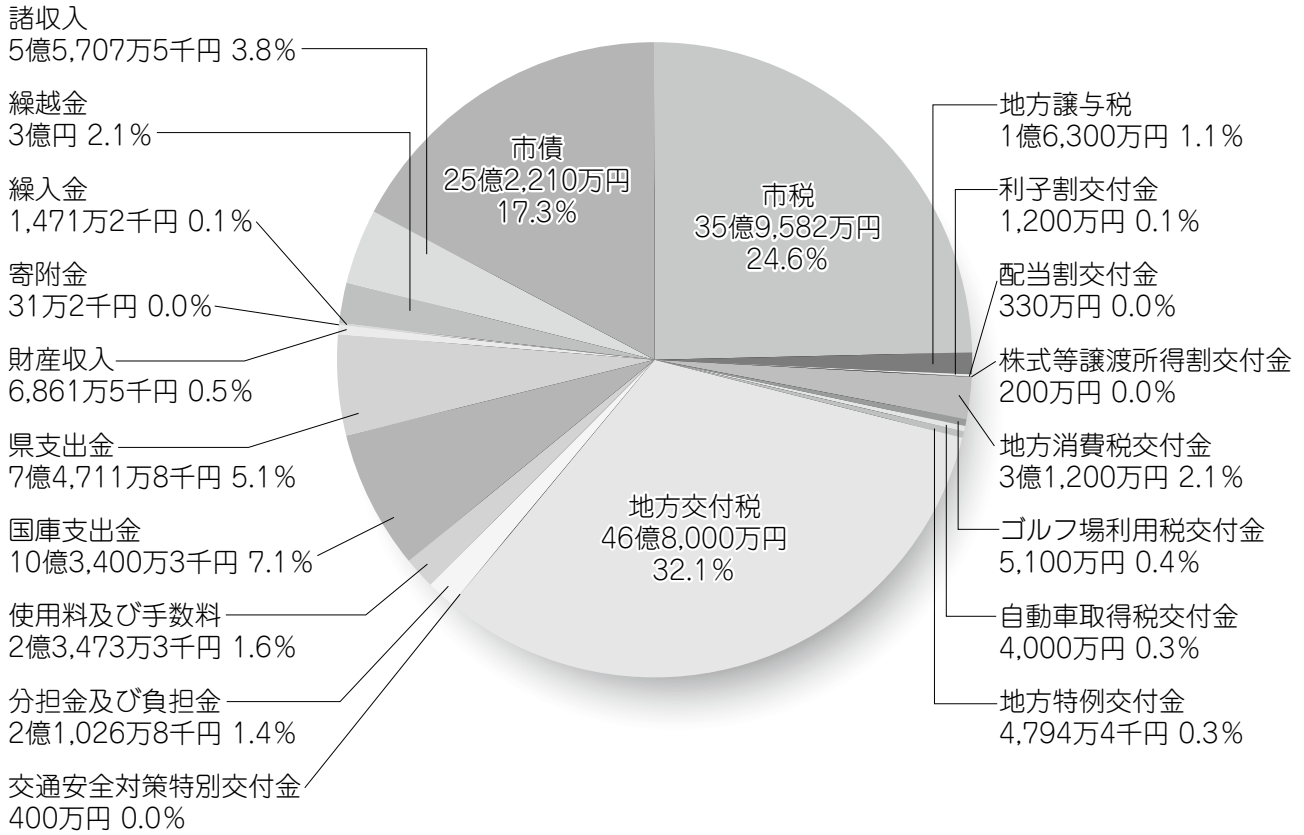
質問 太陽光パネル（スー
パーソーラー）を設置する
方が増えてきている。国、
県では補助があるが、市独
自の補助制度の考えは。

答弁 現在補助制度はない
が、今後考えて行かなけれ
ばならないと思っている。

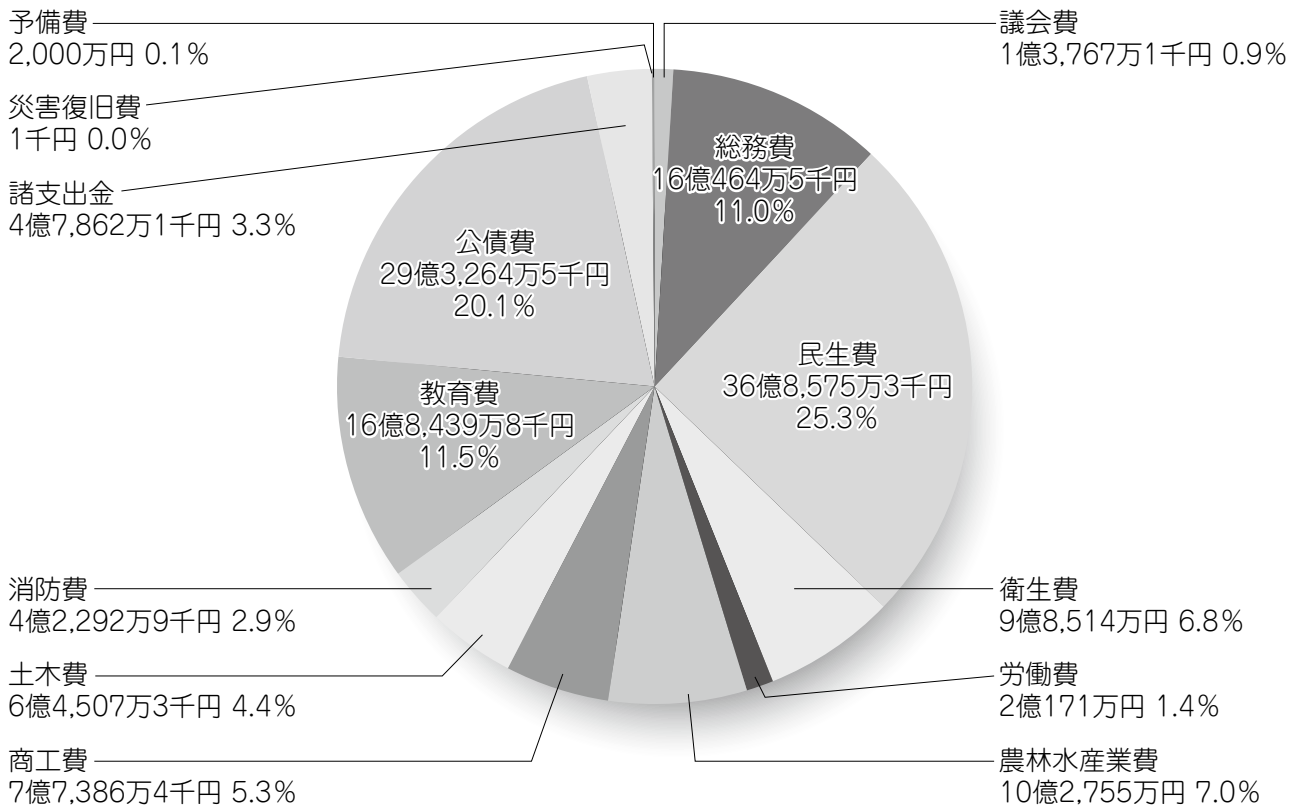
一般会計予算 (146億円)

(前年度に比べ15億5,600万円 9.63%の減)

歳入内訳



歳出内訳



特別・企業会計

主な質疑

国民健康保険事業

質問 平成21年度の医療費が前年比で、15・3%増となっており、平成22年度は保険料を上げなければならぬという説明だが、増額になるのか。

答弁 平成19年度から比較して、医療費が減ったのだが、平成21年度は、前年に比べ、5・7%入院などの医療費が増えており、今後の推移を見て検討する。

質問 国保税が1億2,500万円増えた理由及び、昨年の予算である、8億1,600万円の納付率は。

答弁 健康保健税は、予算では多く見積もっているが、まだ、繰越の額が不透明なので保険税の方で上乗

せをしている。また、納付率は、93・36%である。

質問 昨年度の、国保税滞納額と金額は。

答弁 滞納者は404人、滞納金額は、5,498万8,000円である。

後期高齢者医療事業

質問 新年度から保険料が下がると報道されてるが、どのくらい下がるのか。

また、下がるとすれば1人当たりいくら位になるか。

答弁 21年度の実績では、平均3万3,158円になる。

黒川診療所運営事業

質問 年間の利用者数と収支は。

答弁 1万5,000人前後であり、単年度収支では、若干赤字だが、歯科部門は黒字となっている。

農業集落排水事業

質問 農集配の接続率は。

答弁 接続率は、59・5%

簡易水道事業

質問 水質検査の委託先と、残留塩素検査結果の公表は。

答弁 委託先は助下越総合

健康開発センター。検査結果は、ホームページで公表している。

公共用地先行取得事業

質問 船戸地区墓地の裏に、高速道路土砂搬出した跡地が約4,000㎡ほどの土地がある。今後、どのような利用を考えているのか。

答弁 船戸地区と相談をし、利用方法を考えて行く。

観光事業

質問 胎内スキー場が平成22年4月から新会社に移行するにもかかわらずリフト工事が含まれている。また、運営協議会負担金、新潟スノーファンクラブ負担金の内容は。

答弁 スキー場の改修工事であり、第7ペアリフトの塗装工事、第10ペアリフトの支柱上の端子ケーブルの工事、風倉の高圧電線取替工事である。また、負担金は安全協議会のもが含まれており、市側が指導するという立場から成るものである。

り入れを行っていくのか。
答弁 償還がほとんどであり、算定の基礎を安定させ、見直す。また、改革も必要である。



アウレッツ館

質問 アウレッツ館の予算見積もりでは何泊予定しており、現在の予約数は。

答弁 昨年同様に1万泊を予定しており、予約数は、すでに3,000泊である。

質問 毎年、一般会計から半分の予算を上げている。これからも一般会計から繰

質問 3月補正で、スキー場には1億900万円を一般会計から繰り入れており、今後とも一般会計に、頼らなければならぬ。新年度分の償還分は7,600万円であり、償還分プラス1億円分が赤字分になるものを、最初から示しているものであり、解りやすい特別会計にすることも良いが、見直しをするべきではないか。

答弁 スキー場に関しては、昨年、1億3,300万円程、収入があり、歳入では、1億5千万円を見込んでいます。



胎内リゾート

今後、入込客を増やさなければならぬと思う。4,000万円以上のものがビール園であり、今後分離で改革できるものか、最大のポイントである。

質問 新会社の収入の見通しが減っている。収入をここまで低く予算を抑えなければならぬ理由。指定管理者の、営業を行うものが負担をすべきものが多くある中で、行政が現時点では、負担をしているのはなぜか。また、収入不足にな

質問 黒豚の絶対量が少な

地域産業 振興事業

った時の債務保証も無限度に担保しているが、その収入に対する根拠は。

答弁 今までの実績を勘案し、胎内リゾートの事業計画書に収入の積算をしたものを後日提出するが、今までの観光の状況等を勘案し、宿泊・日帰りなどを分けながら積算したものである。

ければ、生産コストは高めになる。頭数の拡大の見込みは。

答弁 平成21年度は、200頭弱であり、平成22年度は、380頭を見込んでいく。

質問 種豚改良センター跡地の利用方法は。

答弁 100頭を精肉用に予定し、280頭は加工用とする。尚、悪臭対策は、万全を期しており、水質検査も現在行っている。

質問 ミネラルハウスの稼働率は。

答弁 1ヶ月20日以上稼働率で、180万本程度製造し、自社ブランドは10万本程度である。

鹿ノ俣発電所 運営事業

質問 発電所の水は、放流していないのか。

答弁 取水規定があり、常時0.092㎡放流することになっている。

公共下水道 事業

質問 漏水が原因であれば、漏水分の下水道料金は、免除になるのか。

答弁 上水道と同じく、申請をおこなえば、下水道も100%減免処置がある。

質問 下水道の布設、最終年はいつごろか。

答弁 財政状況は厳しいが、平成25〜26年頃までには、終了したい。



種豚改良センター

質問 事業を成り立たせるための接続率は。

答弁 現時点で70・3%であり、80%を目標としているが、100%接続しても収支は赤字である。

質問 以前、接続が80%でも、収支バランスが取れるとしていたが、今は100%でも無理と云うが、仕方がないと考えるのか。

答弁 給水単価、使用料単価を比較した上で、あり、修繕などの経費などが掛かり、直ぐにはバランスが取れない。また、今後、経費節減や接続率などで検討する。

水道事業

質問 企業債の一時借入限度額が1億であり、資金計画書の中では、限度額が1億5,000万円となっている違いは。

答弁 1回で借入出きる限度額が1億円であり、何回借りても良い金額。

質問 一般会計からの借入の返済の仕方、利息と金利は。

答弁 5年据え置ききの30年返済であり、金利は1・53%である。

質問 石綿管工事の未工事部分と終了する年はいつか。

答弁 5,500mの内、平成22年度で1,689mが整備済みになる。工事完了は、平成31年度である。

反対 丸山孝博議員

予算案全部に反対するものではないが、次の3点について指摘し、反対する。

第1に、雇用・経済対策の取り組みが不十分である。

新年度予算案での雇用対策事業は、国からの経済対策をそのまま活用するだけで、市独自の雇用創出予算は、皆無である。さらに、プレミアム商品券の補助を1000万円から600万円に減額した。農家収入の下落が懸念さ

れる転作助成制度への支援をおこなう意志もない。

第2に、胎内リゾート再生に対する取組みが、外部委託優先・行政主導であり、地域住民とともに考え、再生する意気込みが感じられない予算案である。

第3に、市民・議会不在の市のシンボルとして、市民みこし作成に1,000万円の補助は認められない。不要不急の補助金は見直し、市民生活向上のための予算にまわすべきである。

22年度一般会計予算について

賛成 水澤寅一議員

低迷の続く経済情勢の中、当市においても、市税の減収等、大きな影響を受け、このような状況下においても、福祉や公共事業など各種施策に配慮されたものになっている。その中でも、子ども手当をはじめとする子育て支援施策のほか、各種福祉施策の予算である扶助費について、十分に予算配分されており、小中学校や社会体育施設の耐震診断、改修など、市民の暮らしや安全に対する配慮もさ

れている。また、地域経済の活性化につながる公共事業についても、十分な事業量が確保され、財政調整基金の取り崩しをせず、市債については、必要最小限の額に抑える等、財政の健全化にも配慮された予算になっている。本予算の執行が市民の福祉の向上と地域経済の活性化に繋がることを期待し、本予算について賛成する。



反対 佐藤武志議員

市長は、5周年事業の節目として、「全市民が参加ができる市のシンボル」として、大変価値のある『みこし』をつくる」としている。各地域には、伝統文化、山車、台輪、地区の『神輿』がある中で、御神体を入魂しない、また、境内に入ることの出来ない『みこし』、市民に全く知らされない、市民不在で『市民みこし』を新たに作るこ

とが、何故に、『市民みこし』と言えるのか。市民にとって大変価値のあるとは、思えない。本来、神の乗りものと言われる『神輿』は、氏子が中心に作り、年に一度、神様の御分霊を乗せ、町内を家内安全、健康を願い、渡御して回るとされる、神聖なものである。ましてや、政教分離の立場からして、行政が『1,000万円』もの市民の血税を拠出し、『神輿』の作成に関与すること自体、許されるものでない。市民に周知することなく、賛同も得ない『市民みこし』に反対する。

賛成 薄田智議員

本市の一般会計予算は、「地域活性化および決め細やかな臨時交付金」を通じて、切れ目の無い景気浮揚施策と雇用促進対策を引き続き展開する予算となっており、昨年と比べ遜色ない。

長年の悲願であった新生胎内小学校が、この4月3日に竣工する。先日視察したが、想像を遙かに越える近代的な設備と、開放的な明るさ、そして、地場の木材をふんだんに使った木のぬくもりを感じ

討論

値のあるとは、思えない。

『神輿』は、氏子が中心に作り、年に一度、神様の御分霊を乗せ、町内を家内安全、健康を願い、渡御して回るとされる、神聖なものである。ましてや、政教分離の立場からして、行政が『1,000万円』もの市民の血税を拠出し、『神輿』の作成に関与すること自体、許されるものでない。市民に周知することなく、賛同も得ない『市民みこし』に反対する。

た。必ずやこの学校が地域の拠点として発展することを確信した。今後は市内の小・中学校の耐震診断や改善工事も引き続き実施して行く。

非常に厳しい財政状況下で、限られた財源を有効に配分し、予算の無駄を排除して財政調整基金に頼らない予算編成とするなど、財政健全化を保ちながら、地域経済の活性化や市民生活に配慮の行き届いたものとして、一定の評価をし、賛成する。

国・県へ

意見書提出



- 350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書
- 農業農村整備事業の予算確保を求める意見書
- 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書
- 政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
- 「ヒロシマ・ナカサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書



第1回定例会

傍聴記



赤川 一栄さん
羽田野 一栄さん

胎内リゾート問題に強い関心もあり、活性化委員会や黒川地域審議会は可能な限り傍聴してきました。議会はすべての傍聴するのは不可能ですので、今回は会派代表質問を傍聴しました。

熱心な質疑がつづき6時過ぎまで行われました。各会派代表は市民の要望意見をふまえた多様な問題について質問、それに対する市長の答弁はかなりいいねいになされていると感じました。議会にただよう緊張感とあわせて市民の代表者としての議員の重み、議会の重みのようなものを感じました。

とりあげられた主要な課題は、財政確立・胎内リゾート再生・地域経済活性化・福祉施策などであり、当然のことながら市民の関心事を反映したものでいろいろと勉強になりました。問題が多岐にわたりによく理解出来ないこともありましたが、諸課題について適切に判断される議会や市長をはじめ執行部の責任の大きさをあらためて感じました。

傍聴で感じるのには、もっと大勢のひとから傍聴に参加してほしいことと傍聴者にはもっと資料提供していただきたいことです。



〈議会報モニターアンケートより〉

(2020年5月20日見)

◎第4回定例会の概要について(P2~P3)

・今まで、とても手の届かない分野だと決めつけ関心がなかった私でしたが、市民の生活に直結する様な内容について話しあわれていて、市の運営が分かりやすかったと思います。

◎一般質問について(P4~P10)

・市職員の飲酒運転に対する質問がありました。他人事とせず各議員も肝に銘じていてほしい。

・インターネット議会中継を見ましたが、音声が少し聞き取りにくかったので改善してほしい。

善してもらいたいと思いましたが、それと時間も長いので別にダイジェスト版も有ってもよいのでは。(特に課長の答弁が聞き取れない。)

◎常任委員会審査(P11~P12)

・なかよしクラブの件、特別支援児童が利用する場合、指導員の人数を考慮すべきと思います。

・観光交流センター、何かわかってわからないような運営ですね。名前だけの観光協会に依頼することなど、だいたいどうでしょうか?

◎第4回臨時会について(P13)

貴重なご意見ありがとうございました。(編集委員)

・インターネット議会中継の配信PRは、非常によい。

◎表紙・裏表紙(傍聴記、議会の動き、編集後記等)について(P1・P20)

・表紙のイラストは、さみしそつで、活気が感じられずあまりよくありませんでした。

・観光交流センターの写真すばらしい。その分運営はしっかりと願いたいものです。

貴重なご意見ありがとうございました。(編集委員)

議会の動き



- 2月
- 1日 議会運営委員会 調査中
 - 9日 総務文教常任委員会 調査中
 - 12日 厚生環境常任委員会 調査中
 - 17日 全員協議会
 - 24日 議会運営委員会
 - 26日 本会議(初日)

- 3月
- 2日 総務文教常任委員会
 - 3日 厚生環境常任委員会
 - 4日 産業建設常任委員会
 - 8日 本会議(会派代表)
 - 9日 本会議(一般質問)
 - 10日 全員協議会
 - 10日 本会議(一般質問)
 - 12・15・16日 予算審査特別委員会
 - 19日 議会運営委員会
 - 23日 本会議(最終日)

6月定例議会日程(予定)

- 6月 7日 議会運営委員会
- 15日 本会議(初日)
- 17日 議会運営委員会
- 18日 総務文教常任委員会
- 21日 厚生環境常任委員会
- 22日 産業建設常任委員会
- 24・25日 本会議(最終日)
- 29日 本会議

編集後記

今年の冬は暖冬少雪の予想でしたが、思いのほか雪が降り、新潟市では26年ぶりの大雪になりました。寒暖の差も大きく体調管理に苦労した冬となりました。

胎内市ではチューリップが咲き揃い春らしい気候になり農作業も忙しい時期を迎えました。体調、事故に十分注意し秋には、豊作であるよう祈っています。

今号は、22年度予算などがあり、ページ数も増えておりますが、編集委員一丸となって取り組んだ議会だよりです。最後まで目を通していただきたいと思っております。

9月には、市議会議員が改選になります。定数削減になりますが、市民の皆様方には今以上に議会傍聴をしていただき、今後も行政、議会に注視していただきますようお願い致します。

(松浦)